

平成22年度小野市（普通会計）
行政コスト計算書

～市民1人あたりの行政サービスに要したコスト～
31万8千円（対前年度比 1万3千円の増）

人件費	5万9千円(3千円の減)
社会保障給付(医療費補助など)	7万2千円(1万5千円の増)
補助金等、他会計への支出	9万3千円(1千円の増)

平成22年度の行政コスト計算書によると、1年間で提供した行政サービスに要した経常行政コストは158億7,476万円となり、一方、経常収益は8億7,379万円で、経常行政コストから経常収益を差引いた、純経常行政コストは、150億97万円となりました。

行政コストの内訳では、「移転支的コスト」である社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額が子ども手当等の新設に伴い10.5%増の84億2,655万円となり全体の53.1%を占めています。

さらに、その中では、生活保護費や医療費の助成、子ども手当など社会保障給付の多い福祉費が51億8,202万円、一部事務組合への支出額が多い環境衛生費が15億6,223万円となり、合わせて80.0%とその大半を占めています。

また、物件費や減価償却費等の「物にかかるコスト」は42億5,680万円と全体の26.8%、「人にかかるコスト」は29億4,240万円で全体の18.5%を占めています。

収入では、様々な行政サービスに対する直接の対価である使用料・手数料が4億4,503万円、分担金・負担金・寄付金が4億2,876万円で、合わせて8億7,379万円となり、経常行政コストに対して5.5%の比率となっています。（不足する財源は、市税や国県補助金等で賄っている）

これを市民1人あたりの行政コスト計算書でみると、市民1人あたりの行政サービスに要するコストは、昨年度より1万3千円増の31万8千円となりました。

平成23年8月25日

小野市総務部財政課